



第11回ミリタリーエンジニアテクノフェア・レポート

(一社)防衛施設学会(理事長:大野友則防衛大学校名誉教授)は、平成29年9月6日(水)、「第11回ミリタリーエンジニアテクノフェア」を、グランドヒル市ヶ谷で開催しました。

本フェアは、各企業が保有する新技術等のミリタリー分野における利活用方法について、防衛施設建設に携わる防衛省・自衛隊関係者、建設会社、建設コンサルタント、学校関係者等に対しての情報提供や意見交換の場を提供することを目的としたもので、今回で第11回目を数えます。

本フェアも開催年次を重ねる毎に展示希望者が増え、会場スペースの関係から25ブースが限度のところ、今回のフェアでは上限を上回る企業の参加申し込みをいただいたことから、8月に希望企業の事前ヒアリングを行い、出展者を調整させていただきました。

今回は、フェアの趣旨を踏まえて出展された24社と米国軍事技術者協会(Society of American Military Engineers: SAME、サミー)日本支部がブースを展示し、また、講演会場においては各社10分のプレゼンテーションが行われました。



展示会場の様子



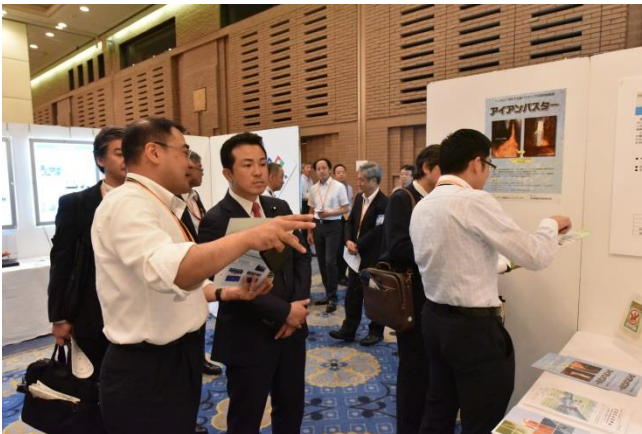
出展企業によるプレゼンテーション

展示ブースにおいては各社のオリジナル技術について、趣向を凝らした実物、模型、パネル等によって説明がなされ、約500名の産学官の来場者と活発な意見交換が行われるなど、会場内は熱気に溢れていました。来場者には西正典防衛大臣政策参与のほか各自衛隊施設幹部の顔も数多く見られ、本フェアに対する防衛省関係者の関心の高さを表していました。

フェアの最後には、宇都隆史参議院外交防衛委員会委員長による「21世紀の日本の道標－安全保障の側面から」と題する特別講演が満席の会場で行われました。宇都委員長は航空自衛官の経歴を持つ参議院議員で、近年の北東アジア地域の安全保障環境について考察するとともに、弾道ミサイル防衛、法的側面から見た警察組織と軍事組織及び自衛隊の権限行使形態の相違、防衛予算の構造等について分かりやすく紹介し、今後の日本の安全保障体制についての方向性を指摘されました。

また、講演に先立ち、宇都委員長は全出展ブースを一つ一つが興味深く見学され、「政治家も正面装備品には関心が高くても後方部門には中々日の光が当たらないことが多いことから、出展ブースのような在野の施設技術を用いることで、知恵と工夫次第で防衛予算をもっと効率的に使えるのではないか」との印象を講演の中で話されました。約1時間の講演に会場は大きな拍手に包まれました。

聴講者の中から「防衛問題について分かりやすく解説していただいた。企業の持つ技術で何ができるか考えてみたい」といった声も聞かれ、産学官が集まる学会ならではの場となりました。



企業展示を見学される宇都委員長



宇都委員長による特別講演

なお、イベント終了後には、約180名参加による名刺交換会が行われ、フェア延長線上での活発な議論が行われ、予定時間が短く感じられる有様でした。

今後も（一社）防衛施設学会では、平成30年2月に学術研究発表を主体とする「年次フォーラム2018」、同10月に「第12回ミリタリーエンジニアテクノフェア」の開催を計画しており、これらのイベントを通じて、土木、建築、機械、電気、通信のみならず、多分野の技術が総合的に集約された新技術によって防衛施設という安全保障基盤を構築すべく、まさに産学官の「ミリタリーエンジニア」が集う場を提供していくこととしています。



大野理事長による閉会挨拶



海上幕僚監部施設課長 正實1佐による乾杯発声